

事業番号	15 01 20	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活環境犯罪対策事業			担当課	部局	警察本部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	生活環境課	
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 1 犯罪のない安全な社会づくり			E-mail	police-seikan@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S29 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット空間を安全・安心して利用してもらうため、サイバー犯罪に対する捜査能力の強化を図るとともに、県民がサイバー犯罪の被害者・加害者にならないための広報啓発活動等を活性化させ、犯罪のない明るい社会づくりを目指す。</li> <li>生活環境に多大な影響を及ぼす産業廃棄物の不法投棄等を防止し、県民の良好な生活環境の保全を図る。</li> </ul>				
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイバー空間は新たな犯罪領域となっており、県民が被害に遭う危険性が増している。</li> <li>悪質巧妙化するサイバー犯罪に対し、対策体制を強化しているが、資機材の整備や捜査官の技能向上が求められている。</li> <li>生活環境の保全に支障をきたす産業廃棄物の不法投棄が後を絶たない。</li> </ul>				
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 警察法、警察官職務執行法、刑法、刑事訴訟法、不正アクセス禁止法、著作権法 出会い系サイト規制法、環境基本法 等			
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク利用犯罪をはじめとする、サイバー犯罪検挙人員数の向上を図るとともに、県民が犯罪被害に遭う危険性を低減する。</li> <li>県民の生活環境を保全し、良好な県民生活を維持するために悪質重大な環境犯罪を検挙する。</li> </ul>				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H26事業実績		
					H26 (当初)
					H26 (決算)
					H27 (当初)
	1. 環境犯罪対策経費	直接	・環境犯罪捜査用資機材の整備、検査手数料等		851
	2. サイバー犯罪捜査経費	直接	・サイバー犯罪捜査用資機材の整備、機器リース料等		4,006
	3. サイバー捜査官の育成	直接	・サイバー捜査員の捜査能力向上のための研修経費等		1,670
			合計		6,527
					5,719
					6,360

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		当初予算	8,981	8,755	6,527	6,360			目標	成果	達成状況	
		補正予算					サイバー犯罪検挙人員	110人	100人	105人	達成	100人
		合計(A)	8,981	8,755	6,527	6,360	環境事犯検挙人員	250人	240人	249人	達成	240人
	Aの財源	一般財源	7,339	7,158	5,301	5,661						
		県債										
		国庫支出金										
		その他	1,642	1,597	1,226	699						
	決算額(B)	8,109	7,867	5,719								
概算人件費	職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01							
	概算人件費(C)	83	83	83	83							
概算事業費(B(A)+C)	8,192	7,950	5,802	6,443								

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境事犯については、平成26年度は成果目標の達成(目標240人のところ249人の検挙)ができた。</li> <li>サイバー犯罪捜査用資機材を活用することで、電磁的記録の的確な証拠化や消去されたデータの解析などにより各種事件を解明するなどの成果が認められた。</li> <li>犯罪捜査官に対する研修実施により、捜査官の知識の向上及び技術の習得が図れ、サイバー犯罪捜査における捜査能力が向上した。</li> </ul>				
-------------	--	--	--	--	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄等環境事犯の発生は後を絶たず、感染性廃棄物等有害廃棄物の投棄及び大規模不法投棄発生時は、感染防止資機材及び重機等の借り上げが必要不可欠であり、現行どおり事業を実施し継続的な取締りを推進するため必要がある。</li> <li>装備資機材の活用及びサイバーパトロール実施により事件検挙を推進する。平成28年度では、一線警察署の装備資機材の整備、民間知見を活用したサイバー犯罪対策等の方策を推進したい。</li> </ul>